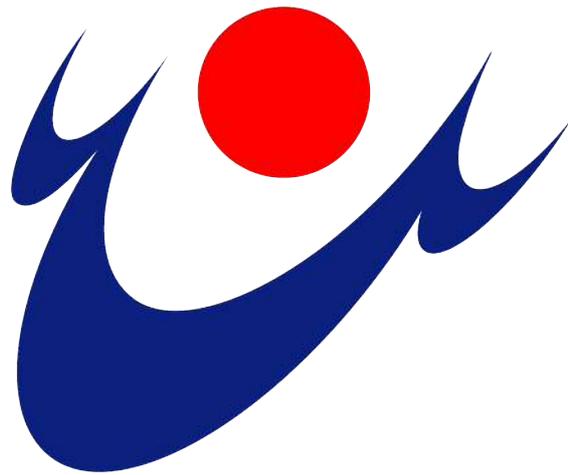


令和8年度

当初予算(案)の概要



日 置 市

目 次

1	令和8年度当初予算（案）編成の基本的な考え方	
(1)	国の動向	1
(2)	鹿児島県の動向	1
(3)	市の予算編成の基本方針	2
2	令和8年度当初予算（案）の姿	
(1)	会計別の予算規模	3
(2)	一般会計の歳入歳出予算	
ア	歳入予算の状況	4
イ	市税の状況	5
ウ	歳出予算の目的別状況	6
エ	歳出予算の性質別状況	7
(3)	各種基金の状況	8
(4)	市債の状況	
ア	一般会計	9
イ	各会計市債の状況	10
(5)	公債費の推移（普通会計）	11
3	主要施策の概要	
(1)	市民の暮らし1	
	日置の未来は「わたし」からはじまる	12
(2)	市民の暮らし2	
	多様な世代の学びから挑戦と応援がひろがる	14
(3)	市民の暮らし3	
	社会の変化と日置の未来に向き合う	17
(4)	市民の暮らし4	
	一人ひとりの違いと個性を認めて他者と共生する	20
(5)	市民の暮らし5	
	地域資源が活かされ、経済と魅力が循環する	24
(6)	市民の暮らし6	
	豊かな自然環境と共生し、未来の世代につなげる	29

4	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (推奨事業メニュー)活用事業一覧	31
5	まちづくり応援寄附金(ふるさと納税)の活用	
(1)	令和7年12月末時点の寄附申込額	32
(2)	令和8年度まちづくり応援基金の活用事業	
ア	環境の保護及び整備に関する事業	33
イ	保健、医療及び福祉の増進に関する事業	33
ウ	観光及び産業経済の振興に関する事業	33
エ	教育、文化及びスポーツの振興に関する事業	34
オ	市民との協働によるまちづくりの推進に関する事業	34
6	ゼロ予算事業	35

1 令和8年度当初予算（案）編成の基本的な考え方

(1) 国の動向

令和8年度、国の予算編成方針については、以下のとおりとしています。

我が国経済は、名目GDPが600兆円を超え、賃上げ率も2年連続で5%を上回るなど、「デフレ・コストカット型経済」から、その先にある新たな「成長型経済」に移行する段階まで来た。また、財政状況について、プライマリーバランスは改善傾向にあり、政府債務残高対GDP比も低下している。

今後、安定的な物価上昇とそれを上回る持続的な賃金上昇が実現する「成長型経済」への転換を図るに当たり、経済財政運営のあるべき姿は、将来世代への責任を果たす「責任ある積極財政」である。戦略的な財政出動により官民が力を合わせ「危機管理投資」と「成長投資」を進めて社会課題を解決し、「暮らしの安全・安心」を確保するとともに、雇用と所得を増やし、潜在成長力を引き上げ、「強い経済」を実現していく。財政や社会保障の仕組みについても、物価と賃金の上昇に適切に対応した形への転換が求められる。また、歳出の質を高める行財政改革を徹底し、その一環として、制度とシステムの設計を併せて行うことにより効率的かつ効果的な国民への公共サービスの提供体制の構築を推進する。

令和8年度予算は、このような考え方及び「経済財政運営と改革の基本方針2025」等における重要政策課題に加え、「強い経済」の構築に向けた重要施策に対して必要な予算・税制上の措置等を確実に講じ、予算等を重点化しつつ、「経済・財政新生計画」に基づき、歳出・歳入両面から改革を推進する。

(2) 鹿児島県の動向

鹿児島県は、令和8年度当初予算編成に当たっては、限られた財源の中で、物価や景気の動向を踏まえ、必要な対応を講じつつ、持続可能な行財政構造を構築するため、歳入・歳出両面にわたる行財政改革への徹底的な取組と「かごしま未来創造ビジョン」の基本的な考えに沿って、メリハリをつけた予算配分や事業の見直し・組替を行い、物価の高騰や人件費の上昇を適切に反映する必要がある経費については、

別枠扱い（国による特別財政措置があることを前提）としています。

(3) 市の予算編成の基本方針

令和8年度は、日置市における総合的かつ計画的な運営を行うための基本計画である「第3次日置市総合計画」の初年度に当たります。第3次日置市総合計画（以下、「総合計画」という。）では、目指す未来を「日置のありたい姿」とし、その実現のために6つの「市民の暮らし」を掲げています。

これらの実現に向け、総合計画に示す取組の方向性に沿った事業を長期的な視点で持続的な取組を実施する必要があります。

また、「日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略」についても、新たな総合戦略の初年度となるため、これまで実施した事業の効果を検証するとともに、新たな基本目標及び設定したKPI（重要業績評価指標）の達成に向け、施策をより一層推進する必要があります。

これらのことを踏まえ、令和8年度は、国及び鹿児島県の動向を踏まえ、総合計画及び総合戦略で定めている「日置のありたい姿」や「市民の暮らし」、基本目標の達成に向けた施策の確実な推進に資する予算編成を基本としました。

社会保障関係費の増加や物価高騰による歳出経費の増加などが見込まれている状況を踏まえ、今後も、将来にわたって持続可能な行財政構造を構築するため、限られた財源内で最大限の効果が得られるよう一層の歳出削減と歳入確保を推進してまいります。

2 令和8年度当初予算（案）の姿

(1) 会計別の予算規模

区 分	令和8年度 (A)	令和7年度 6月補正後 (B)	比 較 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
一 般 会 計	32,093,000	31,556,459	536,541	101.7
特 別 会 計	12,526,251	12,618,499	△ 92,248	99.3
国民健康保険特別会計	5,654,514	5,838,551	△ 184,037	96.8
健康交流館事業特別会計	133,705	154,122	△ 20,417	86.8
温泉給湯事業特別会計	6,435	3,942	2,493	163.2
介護保険特別会計	5,633,975	5,653,003	△ 19,028	99.7
後期高齢者医療特別会計	1,097,622	968,881	128,741	113.3
合 計	44,619,251	44,174,958	444,293	101.0

公営企業会計

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度 (A)	令和7年度 6月補正後 (B)	比 較 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)	
水道事業会計	収益的収入	1,016,703	1,011,408	5,295	100.5
	収益的支出	987,538	993,677	△ 6,139	99.4
	資本的収入	163,700	148,200	15,500	110.5
	資本的支出	758,489	699,183	59,306	108.5
下水道事業会計	収益的収入	840,469	831,251	9,218	101.1
	収益的支出	668,777	665,840	2,937	100.4
	資本的収入	139,100	226,500	△ 87,400	61.4
	資本的支出	336,993	446,715	△ 109,722	75.4

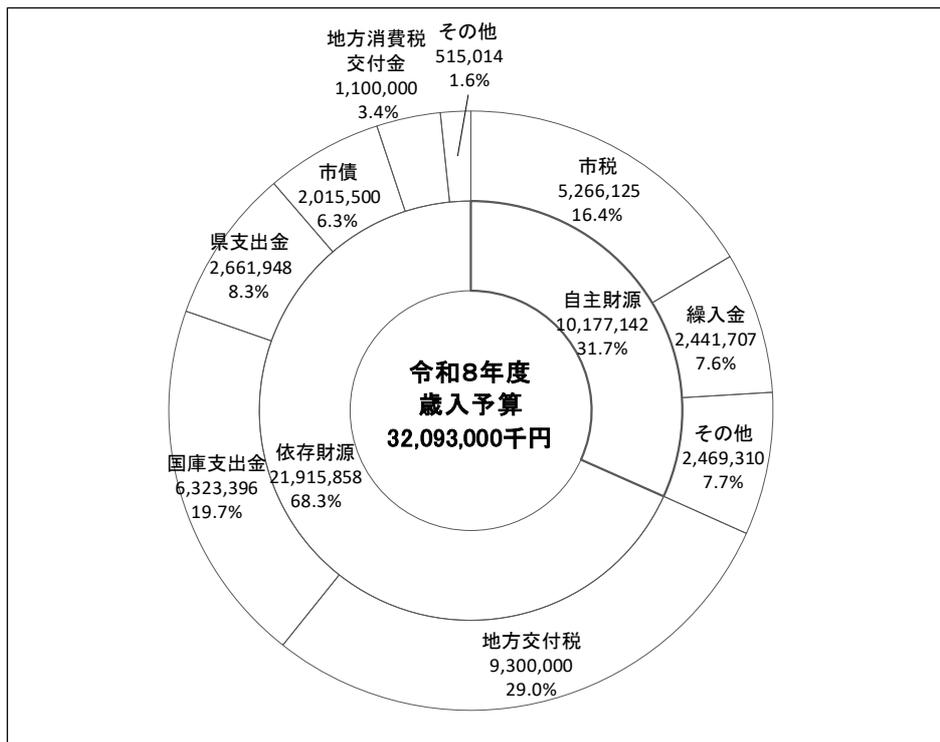
(2) 一般会計の歳入歳出予算

ア 歳入予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 8 年 度		令和7年度6月補正後		比較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
1 市 税 (自主財源)	5,266,125	16.4	5,113,667	16.2	152,458	103.0
2 地 方 譲 与 税	290,101	0.9	295,930	0.9	△ 5,829	98.0
3 利 子 割 交 付 金	1,800	0.0	1,300	0.0	500	138.5
4 配 当 割 交 付 金	20,000	0.1	15,000	0.0	5,000	133.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	0.1	18,000	0.1	2,000	111.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	70,943	0.2	65,519	0.2	5,424	108.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,100,000	3.4	1,100,000	3.5	0	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	33,000	0.1	35,000	0.1	△ 2,000	94.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	1	0.0	14,291	0.0	△ 14,290	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	74,769	0.2	9,540	0.0	65,229	783.7
11 地 方 交 付 税	9,300,000	29.0	8,800,000	27.9	500,000	105.7
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,400	0.0	4,800	0.0	△ 400	91.7
13 分 担 金 及 び 負 担 金 (自主財源)	103,797	0.3	104,763	0.3	△ 966	99.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料 (自主財源)	344,833	1.1	373,754	1.2	△ 28,921	92.3
15 国 庫 支 出 金	6,323,396	19.7	6,514,872	20.6	△ 191,476	97.1
16 県 支 出 金	2,661,948	8.3	2,595,471	8.2	66,477	102.6
17 財 産 収 入 (自主財源)	92,131	0.3	65,664	0.2	26,467	140.3
18 寄 附 金 (自主財源)	1,514,000	4.7	1,514,200	4.8	△ 200	100.0
19 繰 入 金 (自主財源)	2,441,707	7.6	2,571,818	8.1	△ 130,111	94.9
20 繰 越 金 (自主財源)	250,000	0.8	250,000	0.8	0	100.0
21 諸 収 入 (自主財源)	164,549	0.5	221,370	0.7	△ 56,821	74.3
22 市 債	2,015,500	6.3	1,871,500	5.9	144,000	107.7
歳 入 合 計	32,093,000	100.0	31,556,459	100.0	536,541	101.7

(注) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

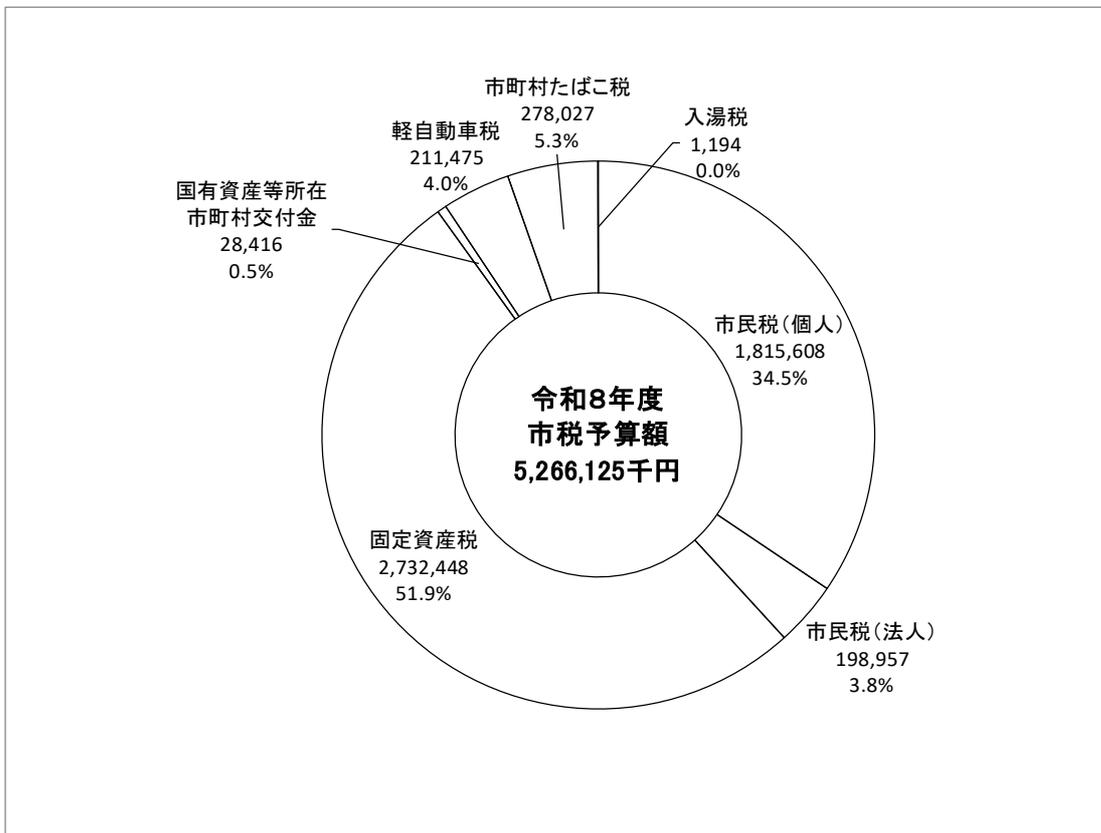


イ 市税の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 8 年 度		令和7年度 6月補正後		比 較 (A) - (B)	前 年 度 比 (A)/(B)
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
市民税	2,014,565	38.3	1,836,983	35.9	177,582	109.7
個人	1,815,608	34.5	1,661,106	32.5	154,502	109.3
法人	198,957	3.8	175,877	3.4	23,080	113.1
固定資産税	2,760,864	52.4	2,795,563	54.7	△ 34,699	98.8
固定資産税	2,732,448	51.9	2,766,064	54.1	△ 33,616	98.8
国有資産等所在市 町村交付金	28,416	0.5	29,499	0.6	△ 1,083	96.3
軽自動車税	211,475	4.0	210,088	4.1	1,387	100.7
市町村たばこ税	278,027	5.3	269,603	5.3	8,424	103.1
入湯税	1,194	0.0	1,430	0.0	△ 236	83.5
合 計	5,266,125	100.0	5,113,667	100.0	152,458	103.0

(注)構成比は、それぞれ四捨五入によっているのので、端数において合計とは一致しないものがある。

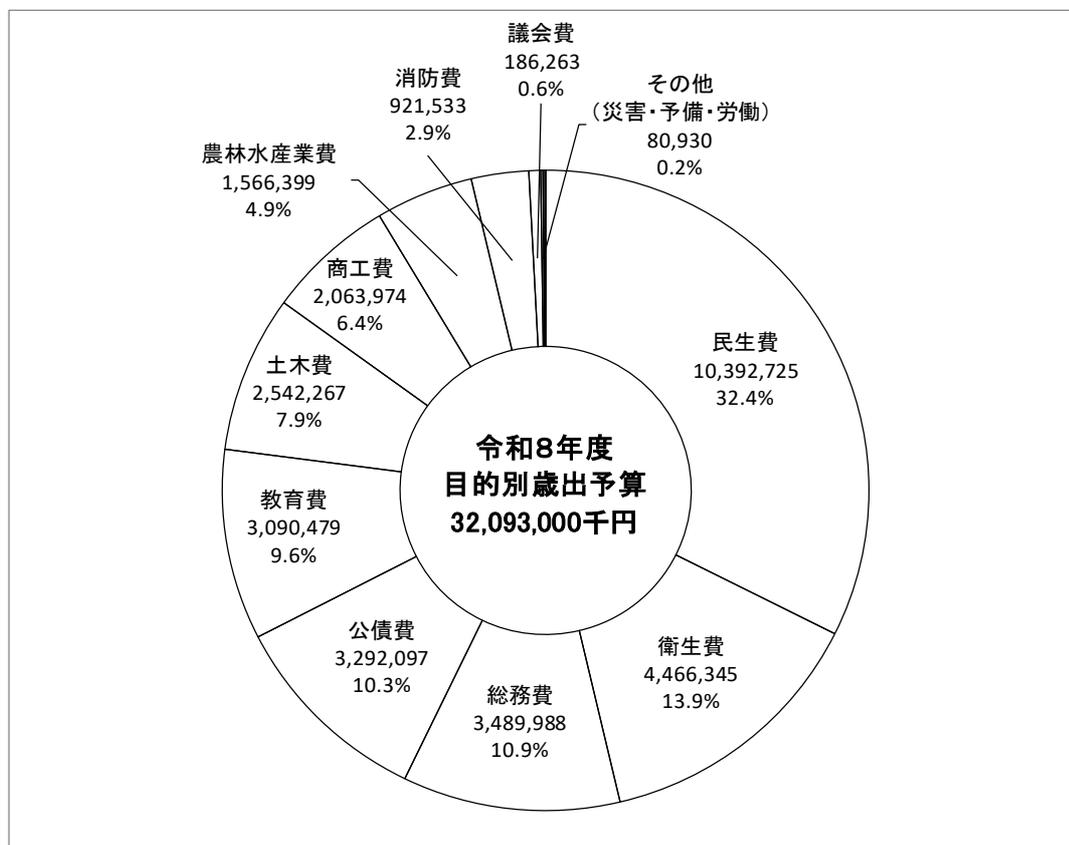


ウ 歳出予算の目的別状況

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度6月補正後		比 較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
1 議 会 費	186,263	0.6	180,946	0.6	5,317	102.9
2 総 務 費	3,489,988	10.9	3,810,762	12.1	△ 320,774	91.6
3 民 生 費	10,392,725	32.4	10,254,686	32.5	138,039	101.3
4 衛 生 費	4,466,345	13.9	4,516,818	14.3	△ 50,473	98.9
5 労 働 費	12,850	0.0	12,850	0.0	0	100.0
6 農 林 水 産 業 費	1,566,399	4.9	1,382,391	4.4	184,008	113.3
7 商 工 費	2,063,974	6.4	2,174,513	6.9	△ 110,539	94.9
8 土 木 費	2,542,267	7.9	2,201,044	7.0	341,223	115.5
9 消 防 費	921,533	2.9	1,032,722	3.3	△ 111,189	89.2
10 教 育 費	3,090,479	9.6	2,480,086	7.9	610,393	124.6
11 災 害 復 旧 費	38,080	0.1	82,236	0.3	△ 44,156	46.3
12 公 債 費	3,292,097	10.3	3,407,405	10.8	△ 115,308	96.6
14 予 備 費	30,000	0.1	20,000	0.1	10,000	150.0
合 計	32,093,000	100.0	31,556,459	100.0	536,541	101.7

(注)構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。



エ 歳出予算の性質別状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 8 年 度		令和7年度6月補正後		比 較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
義 務 的 経 費	16,638,286	51.8	16,382,766	51.9	255,520	101.6
人 件 費	5,080,258	15.8	4,905,158	15.5	175,100	103.6
議員報酬手当	98,346	0.3	97,394	0.3	952	101.0
委員等報酬	104,908	0.3	107,257	0.3	△ 2,349	97.8
市長等特別職の給与	34,802	0.1	34,622	0.1	180	100.5
職員給	2,908,977	9.1	2,810,830	8.9	98,147	103.5
地方公務員共済組合等負担金	610,664	1.9	595,286	1.9	15,378	102.6
退職手当組合負担金	326,461	1.0	312,782	1.0	13,679	104.4
災害補償費	3,903	0.0	3,710	0.0	193	105.2
会計年度任用職員報酬	778,010	2.4	738,449	2.3	39,561	105.4
会計年度任用職員期末手当	63,113	0.2	58,855	0.2	4,258	107.2
会計年度任用職員勤勉手当	45,404	0.1	42,080	0.1	3,324	107.9
人件費(その他)	105,670	0.3	103,893	0.3	1,777	101.7
扶 助 費	8,265,931	25.8	8,070,203	25.6	195,728	102.4
補助事業	7,691,178	24.0	7,506,360	23.8	184,818	102.5
単独事業	574,753	1.8	563,843	1.8	10,910	101.9
公 債 費	3,292,097	10.3	3,407,405	10.8	△ 115,308	96.6
投 資 的 経 費	4,629,714	14.4	4,266,583	13.5	363,131	108.5
普 通 建 設 事 業 費	4,592,634	14.3	4,185,547	13.3	407,087	109.7
補助事業	1,963,502	6.1	1,759,141	5.6	204,361	111.6
単独事業	2,629,132	8.2	2,426,406	7.7	202,726	108.4
災 害 復 旧 事 業 費	37,080	0.1	81,036	0.3	△ 43,956	45.8
補助事業	29,061	0.1	43,554	0.1	△ 14,493	66.7
単独事業	8,019	0.0	37,482	0.1	△ 29,463	21.4
そ の 他 の 経 費	10,825,000	33.7	10,907,110	34.6	△ 82,110	99.2
物件費	4,375,502	13.6	4,369,587	13.8	5,915	100.1
維持補修費	229,567	0.7	183,655	0.6	45,912	125.0
補助費等	3,695,403	11.5	3,855,385	12.2	△ 159,982	95.9
積立金	857,642	2.7	821,550	2.6	36,092	104.4
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	1,636,886	5.1	1,656,933	5.3	△ 20,047	98.8
予備費	30,000	0.1	20,000	0.1	10,000	150.0
歳 出 合 計	32,093,000	100.0	31,556,459	100.0	536,541	101.7

(注)構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(3) 各種基金の状況

(単位：千円)

基金名	令和7年度末 残高見込額 (A)	令和8年度末			比較 (D)-(A)
		取崩し処分 (B)	積立金等 (C)	残高(D) =(A)-(B)+(C)	
積立基金	11,194,306	2,429,894	857,584	9,621,996	△ 1,572,310
財政調整基金	4,604,709	1,589,473	22,881	3,038,117	△ 1,566,592
減債基金	2,148,440	200,000	8,301	1,956,741	△ 191,699
施設整備基金	2,459,582	53,000	15,160	2,421,742	△ 37,840
うち通常分	2,432,308	53,000	9,660	2,388,968	△ 43,340
うち駐車場管理分	27,274	0	5,500	32,774	5,500
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	0	0	40,522	0
人材育成研修基金	142,805	0	0	142,805	0
まちづくり応援基金	770,565	495,968	737,464	1,012,061	241,496
地域づくり推進基金	1,007,980	85,066	73,120	996,034	△ 11,946
エコファンド基金	5,420	0	20	5,440	20
森林環境譲与税基金	8,176	6,387	41	1,830	△ 6,346
学校教育施設整備基金	6,107	0	597	6,704	597
定額運用基金	244,532	0	58	244,590	58
土地開発基金(現金)	150,000	0	0	150,000	0
肉用銘柄牛素牛導入事業基金	2,038	0	30	2,068	30
高品質生産牛素牛蓄導入事業基金	5,604	0	28	5,632	28
奨学資金貸付基金	86,890	0	0	86,890	0
その他の基金	1,405,486	0	11,733	1,417,219	11,733
国民健康保険給付等準備基金	467,777	0	6,378	474,155	6,378
国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,730	0	0	4,730	0
介護保険給付費準備基金	929,069	0	5,343	934,412	5,343
温泉給湯事業基金	3,910	0	12	3,922	12
合計	12,844,324	2,429,894	869,375	11,283,805	△ 1,560,519

(注)各年度末現在高は、一般会計等の出納整理期間の運用を含めた現在高としています。

(4) 市債の状況

ア 一般会計

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度末 現在高見込額 (A)	令和8年度増減見込額		令和8年度末 現在高見込額 (A) + (B) - (C)	構成比
		借入見込額 (B)	元金償還見込額 (C)		
1 普通債	23,681,786	2,011,900	2,288,951	23,404,735	80.3
(1) 総務	3,159,205	128,800	439,087	2,848,918	9.8
(2) 民生	318,550	125,100	38,990	404,660	1.4
(3) 衛生	4,465,409	179,300	55,438	4,589,271	15.7
(4) 農林水産業	1,848,834	207,300	144,660	1,911,474	6.6
うち公有林整備事業	4,089	0	1,032	3,057	0.0
(5) 土木	8,428,207	567,600	1,018,409	7,977,398	27.4
うち公営住宅	568,925	0	91,839	477,086	1.6
(6) 消防	1,403,864	23,600	217,084	1,210,380	4.2
(7) 教育	4,057,717	780,200	375,283	4,462,634	15.3
2 災害復旧債	437,023	3,600	42,112	398,511	1.4
3 その他	6,096,600	0	755,657	5,340,943	18.3
(1) 住民税等減税 補てん債	1,205	0	1,205	0	0.0
(2) 臨時税収 補てん債	0	0	0	0	0.0
(3) 臨時財政対策債	6,057,214	0	751,917	5,305,297	18.2
(4) 減収補てん債	38,181	0	2,535	35,646	0.1
合 計	30,215,409	2,015,500	3,086,720	29,144,189	100.0
普通債のうち 辺地債	180,072	58,000	26,119	211,953	0.7
普通債のうち 過疎債	5,395,238	1,301,500	330,973	6,365,765	21.8
普通債のうち 合併特例債	12,931,244	0	1,632,825	11,298,419	38.8

イ 各会計市債の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度末 現在高見込額 (A)	令和8年度増減見込額		令和8年度末 現在高見込額 (A)+(B)-(C)	構 成 比
		借入見込額 (B)	元金償還見込額 (C)		
(1) 一 般 会 計	30,215,409	2,015,500	3,086,720	29,144,189	92.9
(2) 水 道 事 業 会 計	848,022	18,700	73,465	793,257	2.5
(3) 下 水 道 事 業 会 計	1,500,899	111,800	179,986	1,432,713	4.6
合 計	32,564,330	2,146,000	3,340,171	31,370,159	100.0

(5) 公債費の推移（普通会計）

(単位:千円)

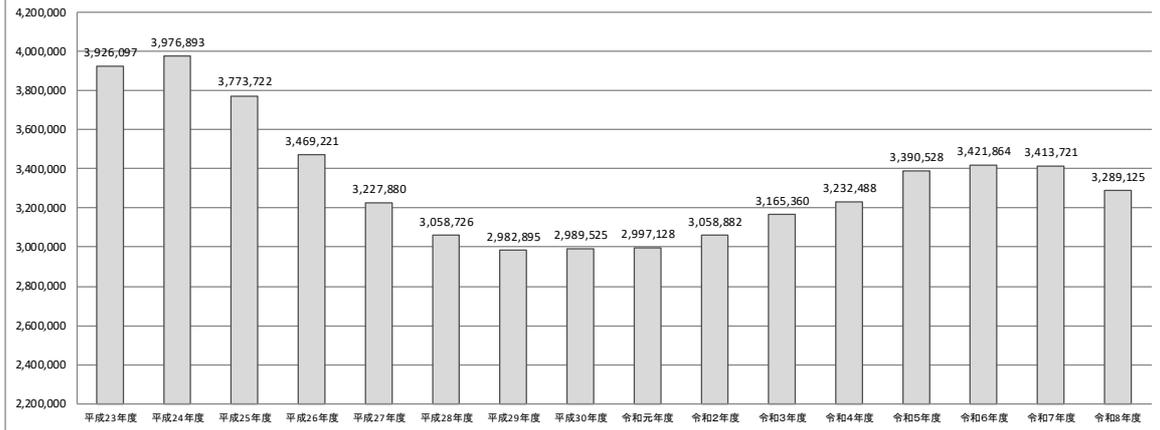
(ア) 年度別発行額 (平成23～令和6年度実績額、令和7年度見込額、令和8年度当初予算額案)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
発行見込額	2,660,600	2,337,500	2,146,600	3,066,853	3,337,300	3,049,600	2,674,000	3,445,800	3,830,000	3,369,846	2,451,400	2,319,600	3,833,600	2,486,900	2,456,000	2,015,500

(イ) 年度別元利償還額 (平成23～令和6年度実績額、令和7年度見込額、令和8年度当初予算額案)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
元利償還見込額	3,926,097	3,976,893	3,773,722	3,469,221	3,227,880	3,058,726	2,982,895	2,989,525	2,997,128	3,058,882	3,165,360	3,232,488	3,390,528	3,421,864	3,413,721	3,289,125
うち元金	3,405,166	3,496,629	3,340,500	3,087,213	2,886,024	2,766,665	2,730,525	2,769,978	2,807,551	2,896,560	3,028,763	3,112,119	3,277,165	3,293,103	3,253,839	3,086,720

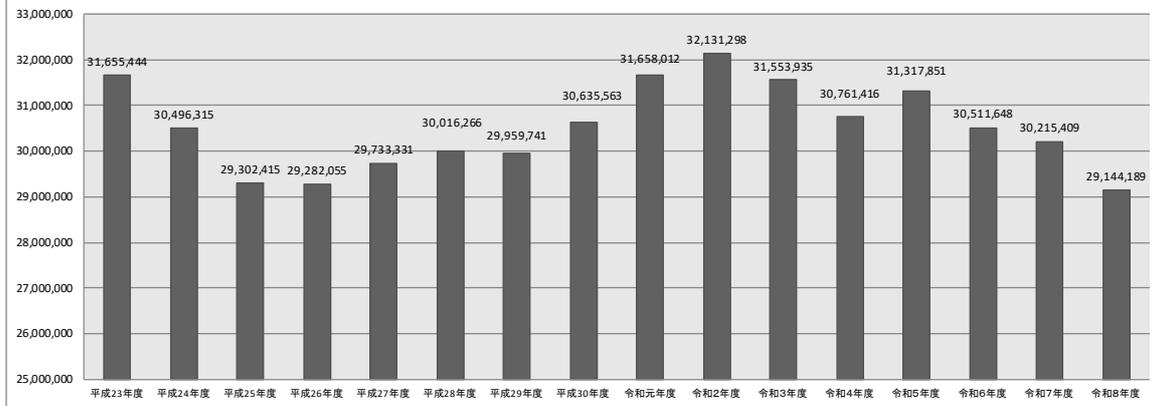
元利償還額



(ウ) 市債残高額 (平成23～令和6年度実績額、令和7年度見込額、令和8年度当初予算額案)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
残高見込額	31,655,444	30,496,315	29,302,415	29,282,055	29,733,331	30,016,266	29,959,741	30,635,563	31,658,012	32,131,298	31,553,935	30,761,416	31,317,851	30,511,648	30,215,409	29,144,189

市債残高



3 主要施策の概要

(1) 市民の暮らし 1 日置の未来は「わたし」からはじまる

(単位：千円)

NO.	事業名・事業内容	予算額
1	<p>継続 介護予防・生きがい活動支援事業費(食の自立支援事業費)(福祉課)</p> <p>おおむね65歳以上のひとり暮らしや高齢者のみ、又は障がい者等の世帯で、日常生活を営むのに支障のある方に食事を提供することにより、食生活の改善を通じた健康の保持を図るとともに、高齢者等の自立した生活の維持や地域との交流、安否確認など在宅福祉の推進を図ります。</p>	73,820
2	<p>継続 感染症予防接種事務費(健康保険課)</p> <p>感染症から市民を守るため、予防接種法の規定に基づく予防接種を行い感染や発病の予防、症状を軽くするとともに、感染症の流行を防ぎます。乳幼児から高齢者を対象に、市の委託する医療機関での定期接種や、任意接種での一部助成を行います。令和8年度は、RSウイルスワクチン(妊婦用)の定期接種化が開始されることから、周知広報に取り組みます。</p>	189,935
3	<p>継続 がん検診等事業(健康保険課)</p> <p>がん対策基本法に基づき、がんの早期発見、早期治療のために40歳以上(一部20歳以上)の市民を対象に、がん検診等を実施します。広報紙等での各種検診の案内や土日実施、総合健診(複数同時開催)、予約制等、受診しやすい環境づくりに努めます。また、受診行動を促す対策として、子宮頸がん検診無料クーポン券を21歳・26歳・31歳・36歳・41歳、乳がん検診無料クーポン券を41歳・46歳・51歳・56歳・61歳の女性に配布します。</p>	62,565
4	<p>継続 健康づくり推進対策事業(健康保険課)</p> <p>健康づくり条例、「元気な市民づくり運動推進計画」に基づき、市民、地域、関係機関及び行政の協働による健康づくり活動を推進します。 また、活動のマンパワー育成や地区での健康づくり活動を支援するため活動交付金事業を実施します。また、「第3次元気な市民づくり運動推進計画」の策定を行います。</p>	13,823
5	<p>継続 特定健康診査等事業(健康保険課)</p> <p>国民健康保険において、30歳から74歳までの被保険者を対象に、特定健康診査・特定保健指導を実施します。 特定健康診査を受診し、結果に基づきそれぞれの区分に応じ、動機付け支援、積極的支援といった専門的な保健指導の実施により、生活習慣病の改善や医療費適正化を図ります。</p>	42,794
6	<p>継続 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業(健康保険課)</p> <p>後期高齢者医療保険の保健事業として、市の健康課題を踏まえ、国民健康保険保健事業や介護保険制度における地域支援事業等との一体的な実施によるフレイル対策や疾病予防・重症化予防の取組の推進を図ること等を通じ、市民の健康寿命の延伸を図ります。特にフレイル対策については、地区公民館ごとにまちの保健室を実施し(8地区)、啓発とフレイルリスク者への支援を実施します。</p>	16,350
7	<p>継続 口腔保健推進事業(健康保険課)</p> <p>歯科疾患予防やオーラルフレイル予防等を目的に、出前講座等での周知啓発や乳幼児健診、特定健診後等に指導を行い、市民の口腔の健康増進を支援します。</p>	4,597
8	<p>継続 九州・全国大会等開催運営補助事業(社会教育課)</p> <p>本市の体育施設において九州、全国大会等を開催する団体に対し開催運営費の一部を支援することにより、市内体育施設での大会誘致を促進し、施設の利用促進及び市のPR、交流人口の増大による地域経済の活性化を図ります。</p>	1,100

(単位：千円)

NO.	事業名・事業内容	予算額
9	<p>新規 実総アリーナLED照明改修事業（社会教育課）</p> <p>実総アリーナ（吹上浜公園体育館）の照明のLED化を行うことで、施設の維持保全に努め、スポーツ活動を推進します。</p>	104,148
10	<p>継続 自治会活動推進事業（地域づくり課）</p> <p>地縁による地域自治の育成と行政との綿密な連携と協働の取組を支援するため、各自治会の世帯数に基づき算出された自治会育成交付金を各自治会に交付するとともに、市及び4地域自治会長連絡協議会に補助金を交付し各種研修活動を支援することで、自治の維持・推進を図ります。</p>	145,494
11	<p>継続 広報広聴活動の充実（総務課）</p> <p>「広報ひおき」及び「広報ひおきお知らせ版」の発行や市ホームページ、カタログポケット、インスタグラム等を活用し、市の行事や各地域の話題、行政情報等を広報します。また、パブリックコメント（意見公募手続）により市民の意見や要望を的確に把握し、行政施策等への市民参画が図られるよう取り組みます。</p>	17,430
12	<p>継続 条例地区公民館管理及び地区自治の活動支援（地域づくり課）</p> <p>地区ごとの特色ある共生・協働による地域づくりを推進する核として、条例地区公民館を設置しています。地区自治組織及び自治会や各種関係団体等との対等な連携や対話の場づくりを目指します。</p>	258,324
13	<p>継続 高齢者地域支え合いグループポイント事業（介護保険課）</p> <p>高齢者を含む任意の団体が行うボランティア活動（高齢者支援や地域活性化活動等）に対し、地域商品券と交換できるポイントを付与することにより、地域の互助活動を活性化し、「地域社会の担い手」として活躍が期待される元気な高齢者の受け皿づくりと高齢者を地域全体で支える地域包括ケアの推進を図ります。</p>	3,693

(2) 市民の暮らし2 多様な世代の学びから挑戦と応援がひろがる

(単位：千円)

NO.	事業名・事業内容	予算額
1	<p>継続 ひおきふるさと教育（教育総務課）</p> <p>本市の伝統文化、人物、自然や産業といった魅力ある素材を学習内容とした授業を展開し、児童生徒がふるさとに対する理解を深め、その学習活動を通して、「礼節」、「郷土愛」、「自然愛」、「奉仕」といった道徳性を身に付けられるよう風格ある教育を推進します。</p>	1,993
2	<p>継続 G I G Aスクール構想実現に係る情報機器賃貸借事業（教育総務課）</p> <p>G I G Aスクール構想実現に係る情報機器を更新し、I C Tの活用を促進させ、子どもたちが分かりやすい授業を実現するとともに、基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得、思考力・判断力・表現力等及び主体的に学習に取り組む態度の育成などを図ります。</p> <p>事業実施場所：全小・中・義務教育学校 設置数 タブレット 4,017台</p>	54,890
3	<p>継続 日置市教師用パソコン及び校内L A N整備機器導入事業（教育総務課）</p> <p>各小・中学校教師用パソコン及び校内L A N機器を更新し、教職員の業務効率化や児童生徒の情報教育環境の充実を図ります。</p> <p>事業実施場所：全小・中・義務教育学校 設置数：ノートパソコン328台 ディスクトップパソコン21台</p>	48,409
4	<p>継続 小・中学校照明設備改修事業（教育総務課）</p> <p>蛍光灯の製造中止に伴い、学校施設の照明設備L E D化を実施し、電力消費量を低減します。</p> <p>事業実施場所：伊集院小学校、飯牟礼小学校、土橋小学校、伊集院中学校、土橋中学校</p>	176,802
5	<p>継続 小・中学校特別教室空調設備事業（教育総務課）</p> <p>熱中症の予防のため、特別教室の空調設備設置を進めます。</p> <p>事業実施場所：全小・中・義務教育学校</p>	286,635
6	<p>継続 中学校・義務教育学校スポットクーラー賃貸借事業（教育総務課）</p> <p>熱中症の予防のため、移動可能なスポットクーラーの配置を進めます。</p> <p>事業実施場所：全中・義務教育学校 設置数：22台</p>	1,546
7	<p>継続 外国青年招致事業（学校教育課）</p> <p>各小・中学校に外国語指導助手を派遣し、授業の補助を行うことで、児童生徒が外国語教育の充実と国際交流の基礎を学び、広い視野をもつ人間形成を図ります。</p> <p>事業実施場所：全小・中・義務教育学校 設置人員：4人</p>	22,598
8	<p>継続 学習支援アシスタント派遣事業（学校教育課）</p> <p>鹿児島大学教育学部の学生を複式学級を有する小学校に派遣することで、担当教師と連携し、個別指導を行うことにより、学力向上を図るとともに、小規模校の活性化を推進します。</p> <p>事業実施場所：複式学級設置学校 派遣回数：年140回</p>	420

(単位：千円)

NO.	事業名・事業内容	予算額
9	<p>継続 小・中学校特別支援員配置事業（学校教育課）</p> <p>LD（学習障がい）、ADHD（注意欠如・多動性障がい）、高機能自閉症など特別な教育的支援を必要とする児童の在籍する学校に、特別支援教育支援員を配置し、ニーズに応じた教育を推進します。</p> <p>事業実施場所：支援が必要な児童生徒在籍校 設置人員：38人</p>	48,352
10	<p>継続 教員業務支援員配置事業（学校教育課）</p> <p>教員業務支援員を配置し、教員業務の支援を行い、特色ある学校教育の一層の充実を図ります。</p> <p>事業実施場所：伊集院小学校、伊集院中学校 設置人員：2人</p>	2,010
11	<p>継続 理科教育等設備整備事業（学校教育課）</p> <p>小・中学校の理科教育備品の充実と、授業において外部人材を観察実験アシスタントとして活用することにより、観察・実験活動の充実を図り、小・中学校の理科授業の充実を図ります。</p> <p>観察実験アシスタント 事業実施場所：小・中・義務教育学校のうち12校 配置人員：3人</p> <p>理科備品整備 事業実施場所：鶴丸小学校、美山小学校、妙円寺小学校、伊集院中学校 整備計画額：1校当たり253,000円</p>	2,780
12	<p>継続 小学校維持補修費（教育総務課）</p> <p>学校施設の維持補修を計画的に行い、子どもたちが安心して学べる環境をつくります。</p> <p>事業実施場所：全小・義務教育学校</p>	13,200
13	<p>継続 伊作小学校屋内運動場長寿命化改良工事（教育総務課）</p> <p>伊作小学校の屋内運動場の長寿命化を図り、子どもたちが安心して学べる環境をつくります。</p> <p>事業実施場所：伊作小学校</p>	128,315
14	<p>継続 中学校維持補修費（教育総務課）</p> <p>学校施設の維持補修を計画的に行い、子どもたちが安心して学べる環境をつくります。</p> <p>事業実施場所：全中・義務教育学校</p>	7,800
15	<p>継続 小中学校水泳授業民間施設等活用事業（学校教育課）</p> <p>小学校7校、中学校2校の水泳授業を公設・民設のプールで実施し、教職員の業務負担の軽減を図るとともに学校プールの維持管理経費を削減します。</p> <p>事業実施学校：伊作田小学校、上市来小学校、美山小学校、伊集院北小学校、飯牟礼小学校、永吉小学校、花田小学校、東市来中学校、吹上中学校</p>	8,920
16	<p>継続 学校給食費保護者支援事業費交付金（教育総務課）</p> <p>物価高騰による学校給食食材費や小中学生保護者の家計負担増を軽減するため、給食費会計へ交付金を交付し、栄養バランスや量を確保した学校給食を提供します。</p> <p>事業実施場所：全公立小・中・義務教育学校・幼稚園</p>	167,150

(単位：千円)

NO.	事業名・事業内容	予算額
17	<p>継続 学校給食委託炊飯加工費助成事業（教育総務課）</p> <p>学校給食センターの委託炊飯に係る経費に対して助成することにより、保護者の給食費負担の均一化を図ります。</p> <p>事業実施場所：東市来学校給食センター、伊集院学校給食センター</p>	15,769
18	<p>新規 クラウド型校務支援システム導入事業（学校教育課）</p> <p>校務支援システムをクラウド化し、教職員の働きやすさと教育の質の向上を目指します。</p> <p>事業実施場所：全小・中・義務教育学校</p>	7,283
19	<p>新規 体力テスト集計アプリ導入事業（学校教育課）</p> <p>体力テスト集計アプリを導入することにより、即時に結果のフィードバックや分析、教員の集計作業を大幅削減、紙の削減につながることも経年でのデータ分析を行うことにより児童生徒の体力向上を目指します。</p> <p>事業実施学年：小学校4～6年、中学校全学年</p>	363
20	<p>継続 子ども支援センターの充実（学校教育課、福祉課、こども未来課、健康保険課）</p> <p>【学校教育課、福祉課、健康保険課】 連携を密にして、子どもの成長や発達、就学、不登校に関する相談等を行うことにより、0歳から18歳までの子どもの健全育成を図ります。</p> <p>【こども未来課】 家庭相談員を配置し、家庭児童福祉に関する相談業務を行うことで、家庭における適正な児童養育その他家庭児童福祉の向上を図ります。</p>	13,244
21	<p>継続 青少年海外派遣事業（社会教育課）</p> <p>海外ホームステイを体験することにより外国人と接することで、語学研修、異文化の学習等を通じて自立心の向上及び幅広い視野と国際感覚を培い、次代を担う感性豊かでたくましい青少年の育成を図ります。</p>	1,250
22	<p>新規 文化系全国大会等出場等奨励金交付事業（社会教育課）</p> <p>優秀な活動を後押しし、地域文化活動全体の活性化と発展に貢献するため、予選会等を経て本県を代表する選手として文化各種大会の全国大会以上に出場する高校生・一般の方へ奨励金を交付します。</p>	360
23	<p>継続 東市来図書館・保健センター改修工事（社会教育課）</p> <p>日置市公共施設活用計画及び個別施設計画に基づき、東市来図書館・保健センターの屋根や外壁、トイレ等の施設設備の改修、及び照明のLED化を行なうことで、施設の維持保全に努め、市民の読書活動や健康づくりを推進します。</p>	177,500
24	<p>継続 図書資料等の充実（社会教育課）</p> <p>読書を通して、生涯にわたって学ぶ機会の創出のため、図書資料等の充実を図ります。</p>	6,372
25	<p>継続 民俗芸能等伝承活動支援事業（社会教育課）</p> <p>市内には貴重な伝統芸能が数多く存在しており、伝承活動に努めている団体へ支援しています。地域に根ざした伝統的な文化・芸術を継承し、子どもたちが豊かな心や感性を育む機会を提供します。</p>	10,200

(3) 市民の暮らし3 社会の変化と日置の未来に向き合う

(単位：千円)

NO.	事業名・事業内容	予算額
1	<p>継続 上水道整備事業（上下水道課）</p> <p>安全な水道水の安定かつ低廉な供給に努めるため、民間のノウハウを活用した効率的な管理運営について検討します。</p>	21,169
2	<p>継続 住環境整備事業（農地整備課）</p> <p>道路幅員が4mに満たない（狭あい）道路では、緊急車両等の離合など交通の支障となっているため、拡幅改良を推進し、狭あい道路の解消による安心・安全な住宅市街地の形成を図ります。</p> <p>・諏訪原地区（東市来地域）・郡内地区、小丸地区（伊集院地域）</p>	50,006
3	<p>継続 一般道路整備事業（単独）（建設課）</p> <p>地元からの要望等を踏まえながら、緊急性及び重要性を勘案の上、安全性及び利便性の高い道路の整備を進めます。</p>	76,650
4	<p>継続 辺地対策事業（建設課）</p> <p>幹線道路や生活道路の整備により、地域の活性化及び通行の安全性と災害時等に安心して暮らせる道路の整備を図ります。</p>	58,000
5	<p>継続 活力創出基盤整備事業（建設課）</p> <p>未改良路線について、円滑な交通に寄与するため道路改良を推進し、沿道環境改善を図ります。</p>	180,008
6	<p>継続 通学路交通安全事業（建設課）</p> <p>通学路点検において要対策箇所として位置づけられた箇所について、内容に応じた対策を講じ、児童・生徒等の安全な登下校に寄与するため道路整備を進めます。</p>	598,012
7	<p>継続 橋梁修繕事業（建設課）</p> <p>平成26年に道路法の改正により、全ての市町村道の橋梁について、5年に1回の定期点検が義務化され、定期点検において健全度の低い橋梁について修繕工事を行い、これまでの事後的に行っていた維持管理から、予防保全型への転換を図り、維持管理コストの削減を図ります。</p>	113,169
8	<p>継続 土地区画整理事業（建設課）</p> <p>J R湯之元駅などが立地する湯之元市街地において、居住環境や公園・道路網などの利便性の向上と安全性が確保された市街地整備を図るため、湯之元第一地区土地区画整理事業に引き続き取り組みます。</p>	418,276

(単位：千円)

NO.	事業名・事業内容	予算額
9	<p>継続 公営住宅建設事業（建設課）</p> <p>公営住宅の長寿命化、居住水準の向上、安全性の確保等を図るために必要な改善を行い、良質な公営住宅の効率的な供給の促進に努めます。</p>	121,193
10	<p>継続 空き家解体補助金事業（総務課）（日置市危険空家等除却事業費補助金）</p> <p>地域の安心・安全を確保するため、年々増加する空き家等について、日置市空家等対策計画に基づき、利活用できない倒壊の危険性のある管理不全空き家等の解体・除去に対して、補助金を交付することにより、居住環境の整備や防犯面での危険解消を図ります。</p>	900
11	<p>新規 防火水槽設置事業（消防本部警防課）</p> <p>第3次総合計画に基づき、火災発生時における消火用水の安定的確保を目的として防火水槽を整備し、消防水利の充実強化を図ることで、市民の生命及び財産を守ります。</p>	13,000
12	<p>継続 消防団資機材(小型動力ポンプ)更新事業(消防本部総務課)</p> <p>吹上方面団和田分団に配備している小型動力ポンプを更新し、火災等の災害に活用し、災害対応力の充実を図ります。</p>	3,139
13	<p>継続 消防団車両(小型動力ポンプ軽積載車)更新事業(消防本部総務課)</p> <p>火災をはじめとする各種災害に出動する日吉方面団南分団、吹上方面団和田分団、吹上方面団花田分団の普通積載車の3台を軽積載車に更新し、災害対応力の充実を図ります。</p>	18,094
14	<p>継続 自主防災組織活動推進事業（総務課）</p> <p>市民の防災意識の高揚と地域の防災力の向上を図るため、日頃からの災害に対する備えを行い、自助・共助の役割を理解し、互いに助け合い安心安全な暮らしができる地域社会の確立を目指します。（※自主防災組織の結成及び活動推進、資機材整備に対する支援制度）</p>	3,088
15	<p>継続 交通政策事業（地域づくり課）</p> <p>日置市地域公共交通会議を開催し、地域の需要に対応した交通体系の在り方を協議するとともに、地方公共交通特別対策事業補助金等を交付し、廃止路線代替バスの維持を図ります。また、令和6年度から運行開始となった日置市乗合送迎サービスひお吉号を推進し、移手段の確保と利便性向上を図ります。</p>	112,297
16	<p>継続 湯之元駅バリアフリー化整備事業（地域づくり課）</p> <p>駅全体をバリアフリー化することにより、高齢者や障がい者等が外出や活動を制限しない移手段の確保及び公共交通サービスの利便性向上を図ります。</p>	3,950

(単位：千円)

NO.	事業名・事業内容	予算額
17	<p>継続 電子回覧板アプリの導入（総務課）</p> <p>自治会文書発送について、自治会長等の負担が大きいという意見が多数あり、このご意見を踏まえ電子回覧板アプリを導入しました。今後は、アプリ導入自治体数の増加を図り、世帯配布等の市発送文書を電子回覧板アプリで送信し、自治会長等の発送業務の軽減を図ります。</p>	726
18	<p>継続 自治体情報システムの標準化・共通化事業（企画課）</p> <p>自治体情報システム（20事務）について、国が示す標準準拠システムへの移行を行い、国が整備するガバメントクラウド上に計画的かつ円滑にシステムを構築します。</p>	67,884
19	<p>新規 地域活性化起業人事業（企画課）</p> <p>都市部に所在する企業等の社員を受け入れ、そのノウハウや知見を生かしながら、本市が目指す「ここでなら、働き続けたい」と思える働き方改革先進地に向けた取組を推進します。</p>	10,000
20	<p>新規 生成AIプラットフォーム導入事業（企画課）</p> <p>資料作成や情報検索などの業務について、安全性を確保した環境におけるAIを活用することにより、業務の迅速化と効率化を図ります。</p>	1,980
21	<p>継続 個人番号カード事業（市民生活課）</p> <p>国民の利便性の向上、行政の効率化及び公平・公正な社会を実現するため、マイナンバーカードの利用促進を図ります。</p>	15,456
22	<p>新規 証明書コンビニ交付手数料支援事業（市民生活課）</p> <p>平成29年から実施しているコンビニ交付サービス事業（マイナンバーカードを利用してコンビニエンスストア等で各種証明書を取得するもの）において、市民の生活負担軽減とより一層の利用促進を図るため、令和8年4月1日から令和9年2月28日まで、コンビニ交付手数料を10円とします。 また、現在22%のコンビニ交付利用率について、40%超を目標とします。</p>	7,453
23	<p>継続 衛生処理組合負担金（市民生活課）</p> <p>いちき串木野市・日置市衛生処理組合及び南薩地区衛生管理組合（日置市、南さつま市、枕崎市、南九州市）の各組合に、火葬・し尿・ごみ等の処理をするための負担金を支出します。</p>	318,918
24	<p>新規 公有財産活用アドバイザー委託事業（財政管財課）</p> <p>公有財産の利活用において民間からの伴走型支援を受け、未利用資産の積極的な有効活用や戦略的な処分を推進します。これにより、歳入の確保や維持管理経費の削減を図るとともに、資産の最適配置を通じて地域課題の解決や活性化につなげ、持続可能な財政基盤の確立を図ります。</p>	1,128

(4) 市民の暮らし4 一人ひとりの違いと個性を認めて他者と共生する

(単位：千円)

NO.	事業名・事業内容	予算額
1	継続 多文化共生事業（企画課） 国籍や文化の違いを超え、すべての市民が安心して暮らすことができる地域づくりを目指し、市民向けのやさしい日本語講座や外国人向けの日本語教室、多文化の理解促進講座などを通じて、誰もが自分らしく輝ける共生社会を推進します。	293
2	新規 重層的支援体制整備事業 地域づくり事業分（福祉課） 市民同士のゆるやかな見守りや支え合いを生み出すことを目的とし、高齢者、障害者、子ども、生活困窮者など地域における多様なつながりや参加の機会を確保します。	1,350
3	継続 重層的支援体制整備事業 自立相談支援事業分（福祉課） 最後のセーフティネットである生活保護制度と第2のセーフティネットと呼ばれる生活困窮者自立支援制度を一体的に運用していくことで、生活保護受給者及び生活困窮者の生活自立につながる支援を行います。 対象者の困りごとに耳を傾け、自立相談支援や家計改善支援、就労準備支援等で日常生活や社会生活の自立支援を図ります。	14,899
4	新規 重層的支援体制整備事業 多機関協働事業分（福祉課） 地域住民が抱える複雑化・複合化した様々な課題に対し、分野や属性（高齢、障害、子ども、生活困窮など）を問わず包括的に支援する体制を整備します。包括的相談支援事業、多機関協働事業、アウトリーチ等継続支援事業、参加支援事業、地域づくり事業を一体的かつ重層的に実施します。	11,088
5	継続 重層的支援体制整備事業費（利用者支援事業分）（こども未来課） こども家庭センター「チャイまる」において、子育て家庭の「情報集約・提供」、「相談」、「利用支援・援助」を実施し、今後も必要に応じた援助や関係機関と連絡調整、地域連携の強化を図ります。 また、適切な保育サービスを受けることができるよう就学前児童の預け先に関する保護者の相談に応じ、保育所、認定こども園等のほか、一時預かり事業などの保育サービスについて情報提供を行い、利用に向けての支援を強化します。	13,249
6	継続 重層的支援体制整備事業費（地域子育て支援拠点事業分）（こども未来課） 家族や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、こどもの健やかな育ちを支援します。	39,275
7	継続 重層的支援整備事業 包括的相談支援事業分（介護保険課） 高齢者をはじめ、複雑・複合化した支援ニーズを持つ市民・世帯に対し、多職種連携により、包括的な体制を構築し、相談・支援の充実を図ります。	19,310
8	継続 重層的支援整備事業 地域づくり事業分（介護保険課） 誰でも参加できる介護予防活動として、住民主体の通いの場（筋ちゃん広場）やいきいきサロンへの支援、住民の社会参加を促進するためのボランティア活動に対するポイント事業への支援を実施します。また、地域住民同士の助け合い活動や多様な主体における生活支援体制づくり、住民が社会参加しやすい居場所づくりを推進します。	19,475

(単位：千円)

NO.	事業名・事業内容	予算額
9	継続 保育所等巡回支援（福祉課） 保育所等に巡回支援を実施し、障害が“気になる段階”から支援を行うための体制整備を図り、発達障害児等の支援の充実、家族への支援を行うとともに、インクルージョンを推進していきます。	7,529
10	継続 日置市男女共同参画センター（企画課） 多様な価値観や過ごし方を尊重し、交流スペースの提供や学びの講座、保健師等による相談窓口等を運営します。男女共同参画社会推進の総合的な拠点として、誰もが気軽に立ち寄ることができ、自分らしく、心穏やかに過ごせる環境づくりを推進します。	5,074
11	継続 男女共同参画事業（企画課） 性別・職業などの属性に関わらず、誰もが自分らしく生きられ、居場所があることを実感できる環境を整えるため、固定的な役割分担意識の解消に向けた講座などを通し、市民一人ひとりが日々の生活の中で自身の幸福（ウェルビーイング）を実感できる社会づくりを推進します。	4,083
12	継続 医療的ケア児等総合支援事業（こども未来課、福祉課） 【こども未来課】 医療的ケア児が、保育所等の利用を希望する場合の保育所等における受け入れ体制を整備します。市に看護師を配置し、保育所等に対し支援・助言を行うことで、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図ります。 【福祉課】 医療的ケア児等在宅レスパイト支援事業を実施することで、在宅の医療的ケア児等の看護又は介護を行う家族の負担軽減を図ります。	25,220
13	継続 保育所運営費（こども未来課） 認定区分や保育必要量を勘案して、内閣総理大臣が定める基準で算定した費用（公定価格）に基づき、保育所や認定こども園、幼稚園等に運営費を給付することにより、質の高い教育・保育を図ります。	2,648,332
14	継続 保育対策総合支援事業費（こども未来課） 地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育の受け皿確保や保育人材確保に必要な措置を総合的に講ずることにより、子どもを安心して育てることができる環境整備を行います。保育人材等を確保するため、就職相談会の開催や医療的ケア児を受け入れるために看護師を配置した保育所等を支援します。 また、保育所等に保育支援者を配置し、保育士の負担を軽減することによって保育の体制を強化し、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい環境を整備します。	80,405
15	継続 ファミリーサポートセンター事業費（こども未来課） 育児のお手伝いを受けたい方（依頼会員）とお手伝いをしたい方（提供会員）が地域の中でお互いに助け合いながら子育てをする会員組織による有償ボランティア活動を運営し、安心して子育てできる環境を地域ぐるみで応援します。	1,800
16	継続 不妊等治療費助成事業（健康保険課） 不妊治療を受けた夫婦に対して、不妊治療費助成金を給付します。不妊治療（保険診療及び自費診療分の合計額）の半額助成(20万円上限)、不育症治療の（保険診療及び自費診療分の合計額）の半額助成(10万円上限)を助成します。	7,900

(単位：千円)

NO.	事業名・事業内容	予算額
17	<p>継続 マタニティボックス配布事業（健康保険課）</p> <p>赤ちゃんの誕生を祝うとともに、楽しく安心して子育てをすることができる環境をつくるため、赤ちゃんが生まれた世帯に、子育てに必要な実用品等を詰め合わせた「マタニティボックスひおきコウノトリ便」を配布します。</p>	4,637
18	<p>継続 子ども医療費の助成（こども未来課）</p> <p>子どもの疾病の早期発見・早期治療を図るため、子ども医療費を助成します。経済的理由による未受診等がないよう、安心して医療機関を受診していただくため、医療費の保険診療に係る一部負担金を中学校卒業（住民税非課税世帯については18歳に達する日以後最初の3月31日までの間にある者）まで窓口負担の無償化を実施します。</p>	201,294
19	<p>継続 プレコンセプションケア（健康保険課）</p> <p>性別を問わず、適切な時期に性や健康に関する知識を持ち、妊娠・出産を含めた将来設計や将来の健康を考えて健康管理が行えるように、性や健康に関する正しい知識の普及と情報提供を行っていきます。</p>	114
20	<p>継続 産後ケア事業（健康保険課）</p> <p>宿泊型・日帰り型・訪問型の産後ケア事業を通じて、身体の回復ケアや授乳などの育児指導を行い、母体の保護と育児支援を推進します。あわせて、利用者負担の無料化を継続することで、誰もがサービスを利用しやすい環境をつくりまします。</p>	6,683
21	<p>継続 重層的支援体制整備事業費（母子保健事業分）（健康保険課）</p> <p>保健師、社会福祉士、助産師などが連携し、妊娠期から出産、子育て期まで切れ目のない「伴走型相談支援」を行います。</p> <p>また、こども家庭センター「チャイまる」では、すべての妊産婦、子どもへの一体的な支援を実施します。一人ひとりの状況に寄り添い、部署を超えて連携することで、子どもと保護者双方を支え、困りごとの解決に取り組みます。</p>	20,550
22	<p>新規 低出生体重児等支援事業（健康保険課）</p> <p>出生後、NICUなど医療施設へ入院が必要となった養育医療受給者乳児の家族へ搾乳機や母乳パックの助成を行います。</p> <p>搾乳にかかる経済的な負担や、慣れない環境での精神的な不安を軽減し、安心して育児を継続できる環境づくりに取り組みます。</p>	600
23	<p>継続 生活保護適正実施推進等事業費（福祉課）</p> <p>就労や増収による自立を促進するために、就労支援等に取り組むとともに、医療機関の適正な受診や健康管理を支援することにより、生活保護の適正な実施を勧めます。</p>	14,404
24	<p>継続 地域生活支援事業費（福祉課）</p> <p>障がい者等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効果的・効率的に実施し、もって障がい者等の福祉の増進を図るとともに、障がいの有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことができる地域社会の実現に向けて支援を図ります。</p>	63,227

(単位：千円)

NO.	事業名・事業内容	予算額
25	継続 障害者自立支援給付費(福祉課) 障がい者等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスに係る給付その他の支援を行うことにより、障がい者等の自己決定を尊重した福祉の増進を図ります。	1,916,915
26	継続 障害児通所給付費(福祉課) 障がい児支援の強化を図るために、児童福祉法に基づき、児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援を実施し、地域で子どもに合った支援を行います。	828,012
27	継続 体制整備、普及・啓発等事業(福祉課) 要援護者やひとり暮らし高齢者等に対し緊急通報装置を貸与することにより、急病や災害等緊急時における緊急要請等の対応、また、日常生活相談や安否確認等を行うことで、住み慣れた地域社会の中で引き続き生活していくことを支援します。	8,606
28	継続 障害児保育事業費(こども未来課) 障がい児の保育を推進するため、障がい児の受入を行っている保育所に対し、保育士等の加配を行い、障がい児の適切な処遇を図ります。	32,956
29	継続 介護予防・日常生活支援総合事業(介護保険課) 介護・医療・予防・住まい・生活支援の一体的な「地域包括ケアシステム」を更に推進し、地域共生社会の実現に資するために、地域住民や関係機関等と連携し、高齢者が自立した生活、望む生活を送れるよう、総合的・効率的な支援を図ります。	112,709

(5) 市民の暮らし5 地域資源が活かされ、経済と魅力が循環する

(単位：千円)

NO.	事業名・事業内容	予算額
1	<p>継続 創業支援事業（商工観光課）</p> <p>創業に必要な基礎知識を習得できる「創業セミナー」と、創業に必要な具体的なノウハウを習得できる継続的なセミナー「創業塾」等の開催を支援し、創業の実現に向けた取組を推進します。</p>	1,500
2	<p>継続 ふるさと納税推進事業（商工観光課）</p> <p>地元特産品等を御礼品として贈呈するふるさと納税制度に賛同いただける事業者、また、新たに提供いただける地元特産品等を募集し、併せてブランディングや販路拡大の支援を行い市内産業の活性化を図ります。</p>	1,662,908
3	<p>継続 ひおき特産品コンクールの開催（商工観光課）</p> <p>既存の特産品や新たに開発・製造・改良された商品のコンクールを開催し、生産者の技術向上と製品開発意欲の高揚を図るとともに、入賞商品のPRをすることで、特産品及び本市の知名度向上、地場産業の活性化を図ります。</p>	1,620
4	<p>継続 ひおき共創コンソーシアムに関連する事業（企画課）</p> <p>「ここでなら、働き続けたい」と思える働き方先進地を目指し、市内企業による共同体（コンソーシアム）を運営します。アンケート等から見える現実と理想の組織像の差を可視化し、若者や女性との対話や実践・共有・内省等を通じて、個々のウェルビーイングが尊重される職場づくりを推進します。</p>	4,016
5	<p>継続 農業次世代人材投資事業（農林水産課）</p> <p>本市において、農畜産業で新規就農及び後継者として就農する49歳以下の者へ投資資金を交付します。 （経営開始資金） 単身：1,650,000円 夫婦型：2,475,000円 最長3年間 （経営発展支援事業） 投資枠500万円に対し、3,750,000円、投資枠1,000万円に対し、7,500,000円補助</p>	16,194
6	<p>継続 農林水産業の後継者、新規就業者及び担い手農家への支援（農林水産課）</p> <p>新たに農業、漁業を始めるため、農業公社や漁協等で研修する者に対し2年間の支援金を交付します。 また、親族等の農業漁業経営に参入して新たに就業しようとする50歳以下の後継者に対し、支援金と祝い金を交付し地域農林漁業の将来を担う青年農林漁業者の育成と定着化を図ります。</p>	2,160
7	<p>継続 環境保全型農業直接支払交付金事業（農林水産課）</p> <p>化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全等に配慮した営農活動を推進します。</p>	16,010
8	<p>継続 オリーブ産業プロジェクト（農林水産課）</p> <p>生産者組織や関係団体等と連携を図り、生産の安定化や持続可能な生産体制の構築を目指します。 また、原料加工による付加価値の高い商品の開発や商品のPRを図ります。</p>	4,837

(単位：千円)

NO.	事業名・事業内容	予算額
9	<p>新規 付加価値創造支援事業（農林水産課）</p> <p>高騰するエネルギー・資材価格の影響を最小化し、かつ販売力を高めるため、地域の中核となって農地を引き受ける担い手に対し、労力削減や効率化・規模拡大に資するスマート農業機器、および農産物の付加価値を向上させる設備の導入を支援します。</p>	78,000
10	<p>継続 中山間地域等直接支払交付金事業（農林水産課）</p> <p>中山間地域等で傾斜等一定条件を満たす地域において、耕作放棄地の防止や農地の多面的機能の維持を目的に、5年以上の耕作や維持管理を継続する協定集落に対して交付金を交付します。第6期（令和7年度から令和11年度）中の対象面積の維持・拡大、集落協定の広域化に取り組みます。 （協定集落数：72集落 交付対象面積：6,654,785㎡）</p>	76,000
11	<p>継続 多面的機能支払交付金事業（農地整備課）</p> <p>【共同活動】農地、農業用施設の基礎的保安全管理や軽微な補修、農村環境の保全活動を支援します。（活動組織：4組織、交付金額：78,135千円）</p> <p>【長寿命化】共同活動に加え農地周りの農業用施設の長寿命化のための補修・更新等の活動を支援します。（活動組織：4組織、交付金額：39,468千円）</p>	117,603
12	<p>継続 有害鳥獣捕獲事業費、鳥獣被害対策実践事業費（農林水産課）</p> <p>深刻化する有害鳥獣被害への対策を重点事業として推進します。捕獲従事者の負担軽減を図るため捕獲報酬を増額するとともに、国庫補助事業を活用した侵入防止柵の整備を加速させます。併せて、市単独予算により侵入防止柵設置への助成も行い、国と市の両面から農地の防護体制を強化し、農業経営の安定を図ります。</p>	75,485
13	<p>新規 牛舎環境整備事業（農林水産課）</p> <p>肉用牛の飼養環境を適切に整備することで、商品性を高め、肉用牛農家の経営安定化を図ります。</p>	3,000
14	<p>継続 農道等施設整備事業（農地整備課）</p> <p>農道等の維持補修等を実施する自治会等に対し、予算の範囲内で原材料（上限300千円）や機械借上料（上限200千円）による支援を行うとともに、地域住民の話し合い活動を通して出された要望をもとに策定した年次計画に基づき、農道等のハード整備事業に取り組むことにより、地域課題の解決を図ります。</p>	67,100
15	<p>継続 農地耕作条件改善事業（農地整備課）</p> <p>農道や用排水施設、農地の暗渠排水など、農地耕作条件の改善を機動的に推進し、担い手への農地集積・集約化の加速化を図ります。 ・岩平地区（東市来地域）・野首地区（吹上地域）</p>	69,408
16	<p>継続 農業水路等長寿命化防災減災事業（農地整備課）</p> <p>土地改良施設の適切な機能保全とライフサイクルコストの低減に向けた機能診断や機能保全計画を策定し、施設の補修・補強を推進し、長寿命化を図ります。 ・鹿尾地区、五反田地区（東市来地域） ・井久保地区（吹上地域） ・中川地区、高山地区、井手元地区、下谷口福山地区、伊王山地区、桑畑地区（伊集院地域）</p>	134,010

(単位：千円)

NO.	事業名・事業内容	予算額
17	継続 合同企業説明会の開催（商工観光課） 市内に居住又は通学する高校生や保護者が地元企業への理解や将来の就職に向けて考える機会を創出するため、地元企業との連携による合同企業説明会を開催します。	1,195
18	継続 工場等立地促進補助（商工観光課） 市内に工場等を新設、増設又は移転する場合（一定の要件あり）に一定額の補助を行い、企業等の規模拡大を支援します。	19,135
19	新規 企業の魅力発見 職場体験・見学バスツアー事業（商工観光課） 市内企業を職場体験や見学をすることで、子どもたちにとって「将来の自分」を具体的にイメージする機会を創出します。 また、受入れ企業では、子どもたちと交流することで自社の魅力を発信する能力の育成を図ります。	2,100
20	継続 地域おこし協力隊設置事業（企画課） 人口減少及び高齢化が進行する本市において、移住者視点を生かした地域の活性化及び地域活力を維持強化することを目的に、複業を可とした、柔軟で弾力的に活動できる地域おこし協力隊：サキガケ日置市（移）民を引き続き配置し、隊員自ら地域の課題や資源を発掘し、それを解決、活用できる仕組みづくりを行います。	2,233
21	継続 地域おこし協力隊設置事業（吹上支所地域振興課） 日置市2050脱炭素ビジョンに基づき、取組を進めている脱炭素事業について、地域新電力会社と連携・協力の上、地域おこし協力隊制度を活用し、市外から脱炭素事業を担える人材を受け入れることで、脱炭素社会の実現に向けた取組体制の強化を図ります。	10,816
22	継続 観光PR武将隊プロジェクト（商工観光課） 戦国島津ゆかりの地として「武将になれるまち」のイメージ定着を図るため、ひおきPR武将隊による発信と甲冑体験を軸とした観光プロモーションを強化します。これにより、さらなる認知度向上と関係人口の創出に繋げ、訪れた人が武将として楽しめる体験型観光を推進します。	1,701
23	継続 クラフトマンヴィレッジ美山ツーリズム戦略推進プロジェクト（商工観光課） 「観光戦略5本の柱」の一つである「伝統工芸&アート観光」に基づく観光振興に取り組む地域等として美山地域をモデル地区に定め、地域主体となった「美山ツーリズム戦略」としての取組を推進します。	11,275
24	新規 日置市観光魅力発信強化事業（商工観光課） 日置市観光戦略5本の柱に基づく本市の魅力を広くPRする観光ポスターの掲示や、観光ポスターの展開物の活用による知名度アップ、イメージ定着及び観光客への誘客促進を図ります。	500

(単位：千円)

NO.	事業名・事業内容	予算額
25	<p>新規 ドリフターズ原画展事業（商工観光課）</p> <p>島津豊久をモデルにしたマンガ「ドリフターズ」の原画展をいちき串木野市と共同で行います。原画やジオラマなどを10日～15日程度で巡回掲示し、戦国島津ゆかりの地の知名度アップ、イメージ定着及び観光客への誘客促進を図ります。</p>	770
26	<p>継続 観光案内所機能再編（商工観光課）</p> <p>本市の観光施策を戦略的に推進するため、観光案内所の機能強化を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1階…情報発信、交流振興、特産品展示販売、新たな指定管理者を指定 ・2階…共同事務スペース（市観光部門、観光協会、地域おこし協力隊） 	1,894
27	<p>継続 日置市観光案内機能強化事業（商工観光課）</p> <p>本市としての統一した観光情報提供の一環として、観光看板の掲載内容を更新し、案内機能の強化を図ります。</p>	3,783
28	<p>新規 旧キャンプ村下トイレ・旧国民宿舎送湯用ポンプ室解体工事（商工観光課）</p> <p>用途を終えた観光施設について、安全性等の観点から解体・撤去します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧キャンプ村下トイレ（現在閉鎖中、近接する吹上人工芝サッカー場駐車場へトイレ新設のため） ・旧国民宿舎送湯用ポンプ室（砂丘荘の事業廃止及び建物無償譲与に伴い役割終了のため） 	10,714
29	<p>新規 美山陶遊館照明LED化及びエアコン更新（商工観光課）</p> <p>美山陶遊館の既存照明設備をLED照明へ全面的に取り替え、ランニングコストの削減及び二酸化炭素排出量の削減を図ります。</p> <p>また、同館の多目的室について、夏季の体験利用等に支障をきたさないよう、エアコンを更新します。</p>	2,870
30	<p>継続 民間利活用推進事業（商工観光課）</p> <p>旧国民宿舎吹上砂丘荘周辺の豊かな自然と観光資源を生かした地域の活性化を図るため、旧国民宿舎吹上砂丘荘を活用して事業を実施する者に対し、交付金を交付します。</p>	40,000
31	<p>継続 ゆーぷる吹上設備改修（商工観光課）</p> <p>ゆーぷる吹上のプール及び温泉について、市民生活に密接な機能として今後も運営を継続するにあたって必要な設備機能の更新を行います。</p> <p>令和8年度はプール空調機器更新工事を行います。</p>	30,869
32	<p>継続 スポーツ合宿補助事業（商工観光課）</p> <p>スポーツ・文化合宿等で市内に宿泊する国内の学生団体（体育会系・文化系）に対し、宿泊費の補助または激励品を贈呈します。宿泊に係る補助金の額は、日置市施設利用促進協会会員の宿泊施設に2泊以上宿泊し、延べ人数に応じて10,000円～60,000円を補助します。激励品に係る補助金の額は、一律20,000円とし、1団体に年1回限りとします。</p>	4,824

(単位：千円)

NO.	事業名・事業内容	予算額
33	<p>継続 ひおきとプロジェクト（地域づくり課）</p> <p>市内5か所のお試し住宅運営を地域活動団体に委託し、市とともに市外住民の誘因と関係深化を図ります。</p> <p>また、本市のファンを生み出すため、ウェブによる情報発信を行い、地域おこし協力隊とともに市オリジナルのメタバース空間「ネオ日置」の活用と、まちのコイン「とっば」の推進を図り、関係人口の創出を図ります。</p> <p>令和8年度は、過疎地域持続的発展支援事業に応募し、「ネオ日置からの生日置プロジェクト事業」に取り組みます。</p>	29,668
34	<p>継続 過疎地域移住定住促進事業（地域づくり課）</p> <p>本市過疎地域への移住定住を図るため、補助対象地区において住宅取得（新築・物件購入）・住宅リフォームなど一定の費用負担を行い、市外から転入（当該住居へ転居した日から遡って3年以内の転入まで対象）した方に対し補助金を交付します。</p>	13,000
35	<p>継続 空き家改修補助事業（地域づくり課）</p> <p>本市にある空き家を活用し、定住を促進するため、築20年以上の空き家を対象に、改修費用の一部を補助します。</p>	7,000

(6) 市民の暮らし6 豊かな自然環境と共生し、未来の世代につなげる

(単位：千円)

NO.	事業名・事業内容	予算額
1	<p>継続 浄化槽設置整備事業（市民生活課）</p> <p>下水道整備区域以外において、し尿及び生活雑排水を適正に処理することにより、健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、汲取り便槽及び単独浄化槽から合併浄化槽への転換設置について支援を行います。 また、設置に当たり市内業者施工分については、市単独で上乘せ助成します。</p>	50,226
2	<p>継続 ウミガメ保護監視員設置事業（市民生活課）</p> <p>鹿児島県ウミガメ保護条例に基づき、吹上浜海岸に上陸する貴重な野生生物であるウミガメ保護のため、ウミガメ保護監視員を設置し、上陸の多い5月から8月にかけてウミガメ保護に向けた取組を行います。</p>	2,590
3	<p>継続 旧吹上浜キャンプ村有効活用事業（農林水産課）</p> <p>森林環境譲与税を活用し、松林での遊びを通じて森の大切さを学べる森林体験施設を整備する選定事業者に交付金を交付します。自然を活かした「挑戦」を後押しし、エリアの魅力を高めて関係人口を呼び込むことで、豊かな自然体験を通じた次世代育成と、未来の子どもたちへつなぐ環境づくりを推進します。</p>	20,000
4	<p>新規 一般廃棄物（ごみ・生活排水）処理基本計画策定事業（市民生活課）</p> <p>一般廃棄物処理基本計画について、現在の諸計画の確認、見直しを行い、改めて一般廃棄物処理に関する方針を策定します。</p>	19,140
5	<p>新規 災害廃棄物処理計画策定事業（市民生活課）</p> <p>平時の災害予防対策と、災害発生時の状況に即した災害廃棄物処理の具体的な業務内容等の見直しを行い、改めて災害廃棄物処理計画を策定します。</p>	7,106
6	<p>継続 日置市次期一般廃棄物最終処分場基本構想策定及び候補地選定事業（市民生活課）</p> <p>日置市クリーン・リサイクルセンターの閉鎖に伴い、新最終処分場の整備を計画的に推進していくため、次期一般廃棄物最終処分場整備に係る基本構想を策定します。また、新最終処分場においては、災害廃棄物対策について十分な検討を行うとともに、最終処分場の形式（オープン型、クローズド型）や、環境対策、費用対効果などを検討し、本市における最適な最終処分場整備候補地を選定します。</p>	24,902
7	<p>新規 電動車導入事業（財政管財課）</p> <p>本市は脱炭素先行地域として選定されており、CO₂排出量削減を推進していくため、公用車の更新において電動車を導入します。 また、電気自動車の蓄電池としての機能を災害時非常用電源として活用し、災害対応力の充実に図ります。</p>	13,415
8	<p>継続 脱炭素先行地域づくり事業（企画課）</p> <p>環境省から選定された脱炭素先行地域の計画書に基づき、吹上地域9自治会内住宅等、公共施設、遊休地及び河川における太陽光発電設備や小水力発電設備の設置を進めるとともに、設置した発電設備等を活用した再エネ人材の育成に取り組みます。</p>	598,716

(単位：千円)

NO.	事業名・事業内容	予算額
9	<p>継続 エネルギー構造高度化・転換理解促進事業（企画課）</p> <p>小中学生向けの学習及び市民・事業者向けの研修会など再生可能エネルギーの理解促進に取り組むとともに再エネの導入ポテンシャルや自然的・社会的条件等を踏まえたゾーニングマップを作成することで地域共生型の再生可能エネルギーの導入を図ります。</p>	30,785
10	<p>継続 脱炭素支援事業（企画課）</p> <p>日置市が目指す、脱炭素社会の構築やエネルギー施策の展開を図るため、地方創生人材支援制度等を利用し、令和4年度より2年間受け入れた民間人材について、引き続きその知識やノウハウを活用（指導・助言・進捗管理等）することで、当該事業の促進を図ります。</p>	1,065
11	<p>新規 省エネルギー家電製品購入支援事業（企画課）</p> <p>省エネ性能に優れた家電製品への買い替えをサポートすることで、家庭の電気料金の軽減を図ると同時にエネルギー消費の効率化を通じてCO₂排出量の削減による脱炭素社会の実現につなげます。</p>	16,037
12	<p>継続 生ごみ回収堆肥化事業（市民生活課）</p> <p>家庭などから排出される生ごみを回収し、堆肥化することで二酸化炭素の排出を抑制し、環境に優しい循環型社会を目指します。</p>	98,640
13	<p>継続 アクロスひおき整備運営事業（市民生活課）</p> <p>環境負荷の少ない循環型社会を構築するため、資源物等の処理を担う新たな施設であるアクロスひおきの整備運営委託料を支出します。</p>	312,386
14	<p>継続 日置市クリーン・リサイクルセンター閉鎖事業（市民生活課）</p> <p>日置市クリーン・リサイクルセンターの閉鎖計画による当該施設の解体撤去等を実施します。 なんさつECOの杜、アクロスひおきが稼働を開始したことに伴い、閉鎖となった日置市クリーン・リサイクルセンター（浸出水処理施設除く）の施設解体撤去工事を令和7年度から令和9年度にかけて行います。 また、最終処分場の終了に向けた最終覆土（キャッピング・雨水排水対策）工事を行います。</p>	434,527

4 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

(推奨事業メニュー) 活用事業一覧

(単位：千円)

番号	目的別区分	大 事 業 名	事 業 名	予算額	交付金 充当額
(1)	総務費	省エネルギー家電製品購入支援事業費	省エネルギー家電製品購入支援事業	16,037	14,000
(2)	商工費	商工業振興費	日置市商工業制度資金利子補給補助金特例事業	4,900	2,500
(3)	総務費	コンビニ交付サービス事業費	証明書コンビニ交付手数料支援事業	7,453	3,800
(4)	民生費	老人福祉総務費 社会福祉総務費	障がい者福祉サービス事業所及び養護老人ホーム助成事業	3,520	3,000
(5)	民生費	介護保険事業費	介護施設等事業所助成事業	6,160	5,500
(6)	衛生費	保健衛生総務管理費	医療機関等助成事業	8,500	7,000
(7)	農林水産業費	付加価値創造支援事業費	付加価値創造支援事業	78,000	30,000
(8)	農林水産業費	畜産振興費	飼料価格高騰対策緊急支援事業	10,228	8,700
(9)	農林水産業費	水産業振興費	漁業経営価格高騰支援事業	2,675	1,500
(10)	教育費	給食センター管理運営費	学校給食費保護者支援事業	32,215	28,000
合 計				169,688	104,000

5 まちづくり応援寄附金（ふるさと納税）の活用

「ふるさと納税」は、日置市を“ふるさと”として愛し応援して下さる方々から寄せられた寄附金を本市が実施する事業の財源とすることにより、皆様の思いを市政に反映させ、より多くの方々の参画によるふるさとづくりを推進していくことを目的とする制度です。

令和7年度は、12月末時点で 64,294件、1,065,609千円の寄附申込をいただいているところです。

このうち、下表(1)のとおり一般寄附金の 566,486千円につきましては、現年活用により令和7年度予算の「ふるさと納税推進事業費」に活用し、指定寄附金のうち 3,155千円につきましては、指定いただいた令和7年度の事業に活用させていただきました。

そのほかの指定寄附金につきましては、本市は寄附金を適正に管理するため設置している「日置市まちづくり応援基金」への積立てを行い、令和8年度の事業へ大切に活用させていただくこととしています。

なお、令和8年度の活用事業等につきましては、(2)のとおりとなっています。

(1) 令和7年12月末時点の寄附申込額 (単位：千円)

区 分	金 額	備 考
一般寄附金	566,486	ふるさと納税推進事業費に活用
指定寄附金	499,123	
うち現年活用分	3,155	令和7年度事業に活用
うち令和8年度事業活用分	495,968	
合 計	1,065,609	

(2) 令和8年度まちづくり応援基金の活用事業

ア 環境の保護及び整備に関する事業

(単位：千円)

予算費目			全事業費	充当額	
款	項	大事業名			
4	衛生費	1 保健衛生費	浄化槽設置整備事業費 本庁	50,380	2,000
			衛生処理組合負担金 本庁	318,918	60,855
	2 清掃費	クリーン・リサイクルセンター運営費 本庁	521,735	7,000	
		塵芥処理事業費 本庁	736,929	60,000	
合計				129,855	

イ 保健、医療及び福祉の増進に関する事業

(単位：千円)

予算費目			全事業費	充当額	
款	項	大事業名			
3	1	社会福祉費	老人福祉総務費 本庁	19,648	1,000
			介護予防・生きがい活動支援事業費 本庁	73,820	5,000
			体制整備、普及・啓発等事業費 本庁	8,606	3,000
			老人介護手当支給事業費 本庁	5,500	2,000
			ひおき健やか憩いの湯事業費 本庁	6,352	3,000
			健康づくり複合施設ゆすいん管理運営費 本庁	34,712	30,000
			老人福祉センター管理運営費 本庁	138,497	20,000
	2	児童福祉費	休日保育事業費 本庁	1,775	1,000
障害児保育事業費(単独) 本庁			32,956	17,000	
4	1	保健衛生費	結核予防接種事務費 本庁	7,693	1,000
			母子保健事業費 本庁	65,737	2,000
			子ども医療費給付事業費 本庁	201,294	4,008
			がん検診等事業費 本庁	62,565	2,000
合計				91,008	

ウ 観光及び産業経済の振興に関する事業

(単位：千円)

予算費目			全事業費	充当額	
款	項	大事業名			
6	1	農業費	農業振興育成事業費(単独) 本庁	11,971	1,000
			畜産振興費 本庁	50,962	2,000
			農道等施設整備事業費 本庁	67,100	16,000
	2	林業費	林道維持管理費 本庁	12,581	4,000
	3	水産業費	吹上漁港管理費 本庁	13,753	500
7	1	商工費	商工業振興費 本庁	30,479	9,000
			観光施設管理費 本庁	24,727	1,000
			観光振興費 本庁	22,534	11,000
			森林体験交流センター管理費 本庁	6,185	4,000
			観光拠点施設管理費 本庁	5,898	3,700
			イベント補助事業費 本庁	7,879	6,000
8	4	都市計画費	江口浜海浜公園管理費 本庁	11,244	4,000
			公園管理費 本庁	36,426	4,420
合計				66,620	

エ 教育、文化及びスポーツの振興に関する事業

(単位：千円)

予算費目			全事業費	充当額	
款	項	大事業名			
7	商工費	1 商工費	スポーツ合宿補助事業費 本庁	4,824	4,824
			観光振興費 本庁	4,823	4,823
10	教育費	1 教育総務費	教育指導費 本庁	45,570	1,000
			ふれあい教室事業費 本庁	6,538	3,000
		2 小学校費	教育振興費 本庁	75,708	31,000
			3 中学校費	中学校管理費 本庁	161,588
		教育振興費 本庁		45,175	26,000
		教育振興扶助費 本庁		18,054	4,000
		5 社会教育費	中央公民館総務管理費 本庁	62,034	7,000
			図書館管理運営費 本庁	293,498	10,000
			文化施設総務管理費 本庁	61,645	15,000
			文化事業費 本庁	6,048	2,000
		6 保健体育費	保健体育総務管理費 本庁	55,871	10,000
			体育施設管理運営費 本庁	346,616	50,000
給食センター管理運営費 本庁	419,594		14,529		
合計				188,176	

オ 市民との協働によるまちづくりの推進に関する事業

(単位：千円)

予算費目			全事業費	充当額	
款	項	大事業名			
2	総務費	1 総務管理費	自治活動推進事業費 本庁	145,494	1,000
			地区公民館管理費 本庁	258,324	6,699
			防犯対策費 本庁	9,803	500
			交通安全施設費 本庁	13,009	5,000
			地域共創推進事業費 本庁	4,016	2,110
4	衛生費	1 保健衛生費	健康づくり推進対策事業費 本庁	13,823	1,000
9	消防費	1 消防費	防災行政無線費 本庁	31,756	2,000
			自主防災組織育成事業費 本庁	3,088	2,000
合計				20,309	

6 ゼロ予算事業

予算を使うことなく、すでに市が持っている人材、施設ネットワーク等を活用しつつ、事業として見える形にして行政課題の解決や市民サービスの向上に取り組みます。

番号	事業名	区分 (新規・継続)	具体的な事業内容	担当課名
1	情報発信事業	継続	市の行政情報、イベント、その他、災害関連等、市民生活に直結する情報を、市ホームページ、インスタグラム等のSNSを活用し積極的に情報発信を行います。	総務課
2	平和学習事業	継続	本市と特攻平和会館等が保有する戦史資料等の展示や語り部による戦争講話、また、包括的連携協定を締結している鹿児島放送局アナウンサーによる平和学習朗読会など、平和といのちの尊さについて学び、考え、戦争の記憶を風化させず、次世代に継承するための活動を継続して行います。	総務課
3	デジタルデバイド解消セミナー	継続	携帯電話会社に協力をいただき、スマートフォンをお持ちでない方々を対象とした気軽にスマートフォンに触れてもらう体験型のセミナーを開催し、デジタルデバイドの解消を図ります。	企画課
4	市有財産サウンディング型市場調査(通年型)	継続	全ての市有財産を対象に、企業等による活用提案を通年で募集し、財産活用による新たな歳入確保や維持管理費の低減を図ります。	財政管財課
5	広告モニター及び広告看板設置	継続	庁舎内壁面の一部を企業の広告掲示スペースとして活用し、企業の全額負担による周辺案内板設置等による市民サービス向上と使用料徴収による歳入確保に努めます。	財政管財課
6	売上連動方式による自動販売機設置	継続	市有財産内に民間企業等が設置する自動販売機について、設置使用料等に加えて売上に連動した販売手数料納付について協定を交わし、歳入確保に努めます。	財政管財課
7	公共施設ネーミングライツ導入(通年型)	継続	長期利用が想定される公共施設の命名権者を通年で募集し、ネーミングライツ料による歳入確保に努めます。	財政管財課
8	AED無償設置	継続	企業の全額費用負担によるAED設置を条件に、本庁各支所の空きスペースの一部を企業の広告掲示スペースとして提供します。	財政管財課
9	補助金・助成金自動診断システム(商工業事業者向け)	継続	国、県、市の様々な補助金や助成金等の公的支援制度について、各事業者の状況に合った公的支援制度を診断・選定することが可能なシステムを市ホームページに掲載し、商工業事業者の支援を図ります。	商工観光課
10	企業の魅力説明会	継続	市内及び近隣市の高校進路指導担当者向けに市内に事業所を有する企業が企業概要を説明する場の提供を行います。	商工観光課
11	地元企業と吹上高校生との交流会	継続	地元企業で構成する日置市異業種交流懇話会会員企業が吹上高校生に対して、卒業生からのメッセージや就業に関する講演会を実施します。 また、高校生からの就職に対する質疑応答など意見交換や工場見学を実施します。	商工観光課
12	観光振興連絡協議会	継続	市内観光関連団体等での情報・課題の共有を行うことで市や観光関連団体で共通認識をもって、観光振興に向けた取組・連携強化を図ります。 あわせて、市内観光情報の集約・発信を行うことで情報発信の強化を図ります。	商工観光課
13	ひお吉くん貸出	継続	ひお吉くん着ぐるみについて、本市のイメージアップ、観光振興及び産業振興に寄与すると認められ、市の定める条件に該当する場合に貸し出します。	商工観光課

番号	事業名	区分 (新規・継続)	具体的な事業内容	担当課名
14	観光情報発信	継続	観光情報について、ウェブメディアひおきとブログ、日置観光Instagramにて定期発信します。	商工観光課
15	甲冑貸出	継続	甲冑について、本市のイメージアップ、観光振興及び産業振興に寄与すると認められ、市の定める条件に該当する場合には貸し出します。	商工観光課
16	P A S S T O事業	継続	燃やせるごみの削減、カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けた取組として、家庭で不要になった衣類等を廃棄せずに回収し、「リユース」・「リサイクル」に取り組む機会を提供します。	市民生活課
17	救急医療情報キット配布事業	継続	高齢者や障がい者など市民の安全と安心の確保を図るため、かかりつけ医療機関、持病その他救急時に必要な情報（住所氏名等の外、薬剤情報提供書、マイナンバーカードや診察券の写し、本人の写真等）を保管する救急医療情報キットを配布し、キットを自宅冷蔵庫に保管しておくことで、救急時の適切な処置に対応します。	福祉課
18	障害者就労施設等からの物品調達への推進	継続	市役所や各自治会、地区公民館等に対して障害者就労施設等からの物品等の購入推進を図るため、利用促進に係る周知を行います。	福祉課
19	保育所入所申込オンライン化事業	継続	保育所入所申込について、オンライン申請を受け付けています。24時間申請が可能です。	こども未来課
20	保活サポート事業	継続	保護者が保育所等を選択するための相談体制として保育コンシェルジュを配置しています。 また、SNSによる保育所等入所情報発信や、子育て支援センター等での出張（出前）講座を実施します。	こども未来課
21	日置市保育のおしごと支援センター事業	継続	日置市の教育・保育施設などからの求人情報を提供するだけでなく、就労希望に合う施設の紹介や面接日程の調整など全面的な就労支援を行います。	こども未来課
22	チャイルドシート貸与事業	継続	市内に住所を有する者（里帰り出産、帰省等を含む）であって、幼児等を乗車させて普通自動車を運転する必要がある場合に、チャイルドシートを無料で貸与します。	こども未来課
23	こどもまんなか	継続	日置市内の小・中学生にアンケート調査を実施し、実現可能な提案であれば施策に反映できるように努めます。 また、庁内各課、日置市内外の協力企業・個人等と連携し事業を推進していきます。	こども未来課
24	こども家庭センター	継続	チャイマル通信を発行し、児童虐待や保育園に関すること等子育てに関する様々な情報を子育て世代へ発信します。 健康保険課、福祉課や学校教育課と連携し、子どもに関するイベント等が開催される際などあらゆる機会を捉え、児童虐待防止やこども家庭センター業務に関する普及啓発に努めます。	こども未来課
25	伊集院都市農村交流施設 Chest 館管理	継続	Chest 館の運営、管理に関し、指定管理者制度を導入することで、民間能力を活用しつつ、住民サービスの向上（サービスの内容、質等の改善等）を図ります。	農林水産課
26	食育活動	継続	鹿児島市の幼稚園の芋掘り体験を、飯牟礼の高齢者クラブ等の協力により開催し、収穫後の芋を持ち帰り、調理することで食と農業に興味を持つきっかけづくりを目的に実施します。	農林水産課
27	土地改良施設の維持管理活動	継続	公益的・多面的機能を有する土地改良施設等の地域資源の適切な保全・管理と利活用を図るため、地域住民組織、農業組織及び農業・農村に対する関心や認識を持つ関係者等を中心とした活動をモデル的に推進します。	農地整備課
28	人材育成及び広報活動の充実(新水道ビジョン)	継続	災害により家庭の水道が使用できなくなった際の水の確保、そして日頃は実感できない水の大切さを学ぶため、市民・児童・生徒等を対象とした応急給水訓練を実施します。	上下水道課

番号	事業名	区分 (新規・ 継続)	具体的な事業内容	担当課名
29	子ども議会	継続	日置市の未来を担う子どもたちに、模擬議会の体験を通して、議会や市政に関心をもたせ、主権者意識を高めたり、郷土を愛する心を育んだりするとともに、子どもたちの自由な意見・提言を今後のまちづくりの参考とします。	学校教育課
30	ひおき学フィールドワーク	継続	小・中学校の教職員を対象に、ひおきに伝わる伝統行事や文化的価値のある遺物、歴史的偉人、美しい自然など、魅力的な教材について知るとともに、職員研修を通して魅力的な地域素材の教材化を図ります。	学校教育課
31	100文字エッセイ	継続	家族や家庭、日常生活をテーマにしたエッセイ等を募集し、様々な場で紹介します。	学校教育課
32	日置市行政出前講座	継続	市の職員が講師として、自治会や各種団体等に出向き、防災や健康、介護、福祉、人権など各テーマに沿って説明などを行います。	社会教育課
33	初日とともに歩こう・走ろう会	継続	元旦に陸上競技場を開放し、参加者が自分のペースで歩いたり走ったりして、健康増進を図ります。	社会教育課
34	あいさつ運動	継続	毎月1回のあいさつの日を設定し、登校時に職員やPTA等であいさつや声掛けを行い、健全な子どもの育成を推進します。	社会教育課
35	視聴覚ライブラリー上映会	新規	市視聴覚ライブラリー所有の視聴覚教材を活用した上映会を実施します。	社会教育課
36	図書館宅配サービス	新規	図書館において、図書館の利用に障がいのある人に対する無料の宅配サービスを試行的に取り組みます。	社会教育課